

# 日本経済政策学会ニューズレター

No. 7

1993

## 目 次

◎会長あいさつ.....	1	◎平成4年度決算書.....	17
◎総会議事録.....	2	◎平成5年度予算書.....	18
◎会員状況.....	3	◎日本学術会議だより.....	19
◎新入会員.....	10	◎全国大会・部会研究会のご案内.....	23

### ごあいさつ

会長 野尻 武敏

先般の総選挙では自民党が過半数を失ない、非自民連立政権が誕生して55年政治体制は潰え去りました。他方、貿易黒字の拡大とも結んで急ピッチの円高、円レートは一挙に100円をも割り込む勢いにあり、日本は経済も体質転換を余儀なくされ始めています。これらは、異常な冷夏とともに、ようやく上昇局面に入るかに見えた景況を再び不透明にしてみました。しかしわが国の新しい展開の予兆のようにも思えます。

国際環境も大変です。ソ連の消滅、米国の覇権の凋落、欧州の統合と苦悶、新しい民族主義の波の高まり。そうしたなかで東アジアは、後発地域も次々に急上昇を開始し、世界の経済地図を塗り替え始めています。

日本も世界も戦後体制が崩壊し、大きく転換していることは、もはや誰の目にも明らかになってきました。問題はその方向です。

社会科学、ことに政策論にたずさわる私たちにとって、研究を進めるまたとない好機のようなようです。われわれの学会の第50回の大会がこの時期と重なったことの意義はまことに大きかったと思います。私たちはこの大会において「日本の社会経済システム—21世紀に向けての展望」を共通論題に選び、実り多い討議を進めました。その絶好の場を準備いただいた慶応義塾大学の関係者の方々に深く感謝いたします。このテーマについてはなおも研究と討議を重ね、この混迷の世紀末に新しい世紀への学問的「展望」を提供してきたいものです。これはわれわれ政策学者の責務とも考えますが、どうでしょうか。

---

## 日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成5年5月29日(土) 13:00~14:00

場 所：慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス 0 館

1. 総会議長選出 柏崎利之輔常務理事

### 2. 報告事項

#### (1) 本部会務報告

野尻武敏会長より、以下の件について報告があった。

- ① 会員状況の件
- ② 学会ニューズレターNo.6 発行の件

#### (2) 各分会報告

川野辺裕幸(関東)、梅下隆芳(中部)、田中康秀(関西)、藪田雅弘(西日本) 各幹事より報告があった。

#### (3) 各委員会報告

出版編集委員会：近江谷幸一委員長より、学会年報第41号が発行されたことおよび、第42号に次の4篇の書評を掲載する旨の報告があった。

- 村上泰亮 『反古典の政治経済学』(中央公論社)
- 水野朝夫 『日本の失業行動』(中央大学出版会)
- 赤沢昭三 『経済政策と公企業』(税務経理協会)
- 西村崑夫 『中国経済研究』(晃洋書房)

50周年記念事業委員会：植草 益委員長より、創立50周年記念の懸賞論文募集について報告があった。

#### (4) その他

会長より、以下の件について報告があった。

- ① 日本経済学会連合の評議員として五井一雄、丸尾直美両常務理事を推薦したことについて
- ② 国際地域学会世界大会への共催について
- ③ 学術会議だよりの学会ニューズレターへの掲載について

### 3. 協議事項

#### (1) 新入会員承認の件

会長より今年度の入会申込者について説明があり、これを承認した。

#### (2) 平成4年度決算の件

丸谷冷史常務理事より、「平成4年度決算書」(案)についての説明及び中村一雄監事による監査報告があり、これを承認した。

#### (3) 平成5年度予算の件

丸谷冷史常務理事より、「平成5年度予算書」(案)について説明があり、これを承認した。なお、これにより大会費を明年度大会(平成6年度)より45万円引き上げて150万円とすることになった。

(4) 役員変更の件

会長より学会役員を一部変更したい旨報告があり、これを承認した。役員の変更は以下の通りである。

- ① 理事 法政大学 鈴木徹三氏→永井進氏
- ② 本部幹事 中部部会 足立文彦氏→牧野香三氏
- ③ 部会幹事(追加) 中部部会 水谷重秋氏(南山大学)  
小林正人氏(岐阜経済大学)  
関西部会 藤岡秀英氏(神戸大学)

(5) 明年度大会の件

第51回大会は、平成6年5月28日(土)と29日(日)に、愛知学院大学で開催することを承認した。

(6) その他

経済学会連合からの要請に基づき、同連合分担金を平成6年度から現行3万円を3万5千円に増額することを承認した。

以上

## 会 員 状 況

(平成5年5月29日現在)

### 1. 会 員 数

	関 東	中 部	関 西	西日本	海 外	計	不明
個人会員	632	163	338	110	2	1,247	2
団体会員	2	2	0	0	0	4	
計	634	165	338	110	2	1,251	

### 2. 異 動 会 員

計 報

石 黒 貴 啓 (宮崎産業経営大学)      岡 茂 男 (武蔵大学)  
 金 子 精 次 (関西学院大学)      木 村 徳 丸 (名古屋女子大学)  
 狭 間 源 三 (大阪市立大学)      以上5名

---

退会者

石郷岡 克 男 (名古屋商科大学)	菊 川 貞 巳 (京都産業大学)
杉 浦 和 彦 (名古屋港管理組合)	鈴 木 徹 三 (法政大学)
竹 島 正 男 (高崎経済大学)	林 義 男 (北海学園北見大学)
濱 田 麗 史 (近畿大学)	森 田 優 三 (総務庁)
諸 井 忠 一 (千葉商科大学)	山 川 健 (名古屋商科大学)
山 越 健 (関東短期大学)	吉 川 光 治 (青山学院大学)
渡 会 重 彦 (中小企業リサーチ)	

以上13名

自然退会者 な し

所属変更者 (→新)

有 元 正 雄 (→岡山商科大学)	有 吉 範 敏 (→熊本大学)
石 井 金之助 (→需要研究所)	石 田 壽 郎 (→帝京大学経済学部)
磯 部 浩 一 (→聖学院大学)	井 田 貴 志 (→九州共立大学)
井 上 孝 (→東海大学)	今 井 勝 郎 (→帝京大学)
今 井 良 夫 (→(株)日本総合研究所)	越 後 和 典 (→宮崎産業経営大学)
太 田 和 男 (→東京女学館短期大学)	大 塚 宗 元 (→(社)日本燐寸工業会)
大 塚 勇一郎 (→静岡大学)	岡 敏 弘 (→福井県立大学)
利 部 脩 二 (→医療用医薬品製造業公正取引協議会)	
葛 西 孝 平 (→京都産業大学)	片 山 泰 輔 (→東大大学院)
加 藤 讓 (→農業研修所)	栗 田 康 雄 (→広島経済大学)
緑 生 正 男 (→宮崎産業経営大学)	小 牧 聖 徳 (→中京大学)
桜 井 良 治 (→静岡大学法経短期大学)	佐 原 洋 (→経済環境研究会)
篠 崎 敏 雄 (→岡山商科大学)	杉 原 信 男 (→大阪国際大学)
鈴 木 多加史 (→関西学院大学)	瀬 戸 篤 (→北海道大大学院)
高 橋 真 (→東北学院大学)	竹 内 佐和子 (→長銀総合研究所)
竹 田 繁 (→青森公立大学)	田部井 信 芳 (→ライフデザイン研究所)
田 中 誠一郎 (→基盤技術研究促進センター)	千 葉 芳 雄 (→明海大学)
鶴 田 康 二 (→長野大学)	中 村 達 也 (→中央大学)
長 島 正 治 (→九州大学)	早 川 広 中 (→(財)白虎隊記念館)
藤 井 隆 (→慶応大学)	藤 岡 明 房 (→敬愛大学)
藤 岡 秀 英 (→神戸大学)	前 川 俊 一 (→明海大学)
増 田 祐 司 (→東京大学)	松 岡 紘 一 (→島根県立国際短期大学)
三 藤 利 雄 (→愛知学泉女子短期大学)	三 好 和 代 (→神戸国際大学)

---

向 井 利 昌 (→神戸大学)

八 木 甫 (→松阪大学)

山 下 隆 之 (→静岡大学)

渡 辺 俊 三 (→広島修道大学)

森 木 亮 (→白鷗大学)

矢 島 鈞 次 (青山学院大学)

若 杉 隆 平 (→横浜国立大学)

以上52名

### 3. 平成5年度新入会員名簿

氏名	所属機関	推薦者
伊藤信雄	東京理科大	瀬野 隆夫 高嶺 南見
伊東真理子	同 朋 大	野尻 武敏 丸谷 冷史
井上邦雄	市邨学園短大	杉山 俊治 山田 正次
太田 洋	十文字学園女子短大	影笹 山 偉一 笹本 弥太郎

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
戎野淑子	慶応大大学院	加藤 藤 寛雄 佐藤 芳
岡田羊祐	信 州 大	植井 草手 益樹 井 秀
小川喜弘	京 都 産 業 大	小丹 林羽 一春 三喜
柏野健三	岡 山 商 科 大	篠喜 崎田 敏次 雄郎
金箱阜夫	宮崎産業経営大	眞中 保本 潤博 一郎皓
兼村栄哲	早稲田大大学院	知小 念川 敏 肇明
川北隆雄	東京新聞経済部	瀬高 野嶺 南見 隆夫
楠本眞司	明 治 大 大 学 院	宮森 平 栄寛 治史
小松 出	桜 美 林 大	石西 井本 鴻 敏一
今野昌信	函 館 大	五土 井屋 一六 雄郎
神成英子	東 北 女 子 短 大	藤藤 澤井 益弥 夫郎
篠原武夫	琉 球 大	山仲 <sup>宗</sup> 里根 将 晃勇
鈴木 武	長 崎 県 立 大	加新 藤野 幸次 寛郎
杉山富士雄	日 本 文 理 大	市境 川 芳 郎章
田岡文夫	京 都 教 育 大	妙清 見川 義 孟友
高橋美樹	慶 応 大	佐藤 藤井 芳弥 雄郎
千田亮吉	東 京 国 際 大	浜藤 田井 文 雄隆
網 辰 幸	中 央 大 大 学 院	一中 河野 秀 洋守
寺町信雄	京 都 産 業 大	小丹 林羽 一春 三喜
中島朋義	(株)東海総合研究所	正山 村田 公節 宏夫

氏名	所属機関	推薦者
新田時也	亜細亜大	加藤藤壽延 藤田至孝
丹羽弘行	名古屋女子文化短大	横妙井弘美 見 弘 孟
野口光宣	名城大	有大田辰男 西 幹 弘
藤永修一	城西国際大	白鈴石木四利郎 大 利 大
藤本幸生	(財)日本システム 開発研究所	加香藤川敏寛 幸 敏 幸
二神律子	京都産業大	小藤林一三隆 井 一 隆
堀 潔	常盤大学短期大学部	佐藤藤井芳雄 井 弥 太郎
堀口健治	早稲田大	柏田崎中利之輔 中 駒 男
水野晶夫	名古屋学院大	横稻井毛弘美 毛 弘 春
宮本昌典	福岡大	水施谷守昭男 昭 昭 雄
山田太門	慶応大	加古藤田精寛 田 精 司
山田幸俊	桜美林大	石西井本鴻敏 本 鴻 一
山本太一	三重大	渡横辺井悌爾 井 弘 美
横倉尚	武蔵大	佐井木手實雄 井 手 秀 樹
鷲尾紀吉	中小企業事業団本部 中小企業大学校 事務局	郡清 寫川 義孝 清 川 友

以上39名



---

#### 4. 大会後の異動会員

計 報

山城 章 (創価大学) 以上 1 名

所属変更者 (→新)

阿部 茂行 (→神戸大学)	荒井 紀子 (→亜細亜大学)
飯島 大邦 (→中央大学)	伊藤 善市 (→帝京大学)
上野 紘 (→奈良県立商科大学)	太田 和博 (→東京電機大学)
劔持 通夫 (→明海大学)	後藤 浩 (→椋山女学園大学)
小林 保美 (→富士大学)	桜井 良治 (→静岡大学)
笹川 陽子 (→(株)ライフデザイン研究所)	柴田 政利 (→なし)
鈴木 孝男 (→千葉商科大学)	鈴木 幸夫 (→麗澤大学)
住谷 宏 (→東洋大学)	瀬尾 美巳子 (→摂南大学)
手塚 眞 (→東京経済大学)	長尾 信吾 (→なし)
馬場 正弘 (→富士短期大学)	福原 行三 (→羽衣学園短期大学)
古河 幹夫 (→長崎県立大に名称変更)	細野 助博 (→中央大学)
村上 由起子 (→早稲田大学)	森崎 初男 (→関東学院大学)
山本 正 (→静岡精華短期大学)	吉田 真理子 (→武蔵大学)

以上 26 名

---

5. 平成6年度 入会申込者

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
稲 場 紀久雄	大 阪 経 済 大	岡 植 敏 弘 田 和 弘
大 石 邦 弘	(財)国民経済研究協会	新 野 幸次郎 田 中 康 秀
込 江 雅 彦	中 央 大 大 学 院	中 村 達 也 武 藏 武 彦

氏名	所属機関	推薦者
鈴木 恭藏	公正取引委員会	新水 庄谷 浩守 二男
竹島 正男	高崎経済大	山長谷 崎川 益秀 吉男
寺西 俊一	一橋大	永植 井田 和 進弘
平沢 照雄	高知大	岩保 田坂 哲 裕郎
松岡 和人	愛知教育大	千梅 田下 純隆 一芳
藪下 武司	中部女子短大	吉高 田橋 德利 三郎雄

以上9名

# 日本経済政策学会平成4年度決算書

(単位：円)

平成4年4月1日～5年3月31日

収 入		支 出			
摘 要	予 算 額 (4年)	決 算 額 (4年)	摘 要	予 算 額 (4年)	決 算 額 (4年)
平成3年度よりの繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費	4,430,459 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 2,930,459	4,430,459 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 2,930,459	大会費 (平成5年度) 部会費 内訳 <input type="checkbox"/> 東部部会 <input type="checkbox"/> 中部部会 <input type="checkbox"/> 関西部会 <input type="checkbox"/> 西日本部会 委員会費 内訳 <input type="checkbox"/> 組織委員会 <input type="checkbox"/> 国際交流委員会 <input type="checkbox"/> 出版編集委員会 <input type="checkbox"/> 書評委員会 <input type="checkbox"/> レビュー-制諸費	1,050,000 340,000 100,000 70,000 100,000 70,000 200,000 50,000 50,000 100,000 20,000 80,000 3,000,000 2,850,000 100,000 50,000 50,000 30,000 1,170,000 500,000 270,000 300,000 100,000 400,000 400,000 0	1,050,000 340,000 100,000 70,000 100,000 70,000 29,160 0 0 29,160 0 29,160 3,221,126 3,151,126 70,000 0 0 30,000 615,288 103,833 314,562 161,763 35,130 400,000 400,000 0
会 費 内訳 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	4,840,000 内訳 <input type="checkbox"/> 120,000 <input type="checkbox"/> 4,720,000	5,227,500 内訳 <input type="checkbox"/> 120,000 <input type="checkbox"/> 5,107,500	年報刊行費 内訳 <input type="checkbox"/> 出版社支払い <input type="checkbox"/> 年報編集事務費 <input type="checkbox"/> 年報研究費 学術会議研究連絡費 学会連合分担金 本部事務諸費 内訳 <input type="checkbox"/> 事務諸費 <input type="checkbox"/> 印刷費 <input type="checkbox"/> 通信費 <input type="checkbox"/> 会議費 名簿・選挙費用 内訳 <input type="checkbox"/> 積立金 <input type="checkbox"/> 予備費支出	3,000,000 2,850,000 100,000 50,000 50,000 30,000 1,170,000 500,000 270,000 300,000 100,000 400,000 400,000 0	3,221,126 3,151,126 70,000 0 0 30,000 615,288 103,833 314,562 161,763 35,130 400,000 400,000 0
出版研究助成金	390,000	390,000	学術会議研究連絡費 学会連合分担金 本部事務諸費 内訳 <input type="checkbox"/> 事務諸費 <input type="checkbox"/> 印刷費 <input type="checkbox"/> 通信費 <input type="checkbox"/> 会議費	30,000 1,170,000 500,000 270,000 300,000 100,000	30,000 615,288 103,833 314,562 161,763 35,130
収入利息	150,000	167,002	名簿・選挙費用 内訳 <input type="checkbox"/> 積立金 <input type="checkbox"/> 予備費支出	400,000 400,000 0	400,000 400,000 0
小 計	9,810,459	10,214,961	小 計	6,240,000	5,685,574
平成5年度への繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費			平成5年度への繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費	3,570,459 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 2,070,459	4,529,387 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 3,029,387
総 計	9,810,459	10,214,961	総 計	9,810,459	10,214,961

上記の通り相違ないことを確認いたしました。

平成5年4月28日

監 事 高 柳 中 雄 印

# 日本経済政策学会 平成5年度予算書

平成5年4月1日～6年3月31日 (単位:円)

収 入 予 算		支 出 予 算	
平成4年度よりの繰越金	4,529,387	大会費 (平成5年度)	1,500,000
内訳		部会費	340,000
年報回転基金	1,500,000	内訳	
予備費	3,029,387	関東部会	100,000
		中部部会	70,000
		関西部会	100,000
		西日本部会	70,000
		委員会費	200,000
		内訳	
		組織委員会	50,000
		国際交流委員会	50,000
		出版編集委員会	100,000
		書評委員会	20,000
		レフェリー制諸費	80,000
会費	5,040,000	年報刊行費	3,350,000
内訳		内訳	
団体	120,000	出版社支払い	3,200,000
個人	4,920,000	年報編集事務費	100,000
		年報研究費	50,000
		学術会議研究連絡費	50,000
出版研究助成金	390,000	学会連合分担金	30,000
		本部事務諸費	1,150,000
		内訳	
		事務諸費	450,000
		印刷費	300,000
		通信費	300,000
		会議費	100,000
収入利息	150,000	名簿・選挙費用	400,000
		内訳	
		積立金	400,000
		予備費支出	0
		小計	7,020,000
		平成6年度への繰越金	3,089,387
		内訳	
		年報回転基金	1,500,000
		予備費	1,589,387
総計	10,109,387	総計	10,109,387

---

## 日本学術会議だより No.29

### 「学術分野における国際貢献についての基本的提言」を採択

平成5年5月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、去る4月21日から23日まで第116回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは、同総会の議事内容及び同総会で採択された「学術分野における国際貢献についての基本的提言」等についてお知らせいたします。

### 日本学術会議第116回総会報告

日本学術会議第116回総会（第15期・第5回）が、4月21日～23日の3日間にわたって開催された。

総会の初日の午前は、会長からの前回総会以降の経過報告に続いて、各部、各委員会等の報告が行われた。次いで、今回総会に提案されている2案件について、それぞれ提案説明がなされた後、質疑応答が行われた。

午後からも提案案件に対する質疑応答が行われた後、引き続き各部会が開催され、午前中に提案説明された総会提案案件の審議が行われた。

総会2日目の午前、前日提案された2案件及び緊急に提案された1案件の審議・採決が順次行われた。

まず、「国際対応委員会の改組について（申合せ）」が採択された。これは、学術の国際化の急速な進展に伴い、国際学術団体及び国際学術協力事業への対応の重要性がますます増大してきており、日本学術会議としてもその職務を遂行する上で、学術の国際化に関する状況の迅速かつ的確な把握が不可欠であるという観点から、より広範囲にわたる国際学術情報の収集と、それに基づく適切な対応ができるよう、国際対応組織の充実強化を図るために、必要な措置を講じたものである。

次いで、「学術分野における国際貢献についての基本的提言」が採択された。本件については、日本学術会議第15期活動計画の中の重点目標として掲げられており、また、一昨年秋の第113回総会において内閣官房長官から、「学術研究の分野で我が国がどのような国際的貢献をなすべきかについて全学問領域から総合的に検討し、意見を出すよう」求められ、以来、日本学術会議における重要案件として鋭意審議してきたものである。

提言は、1. 学術分野における国際貢献の意義、2. 学術分野における国際貢献の在り方、3. 学術分野における国際貢献を進めるための提案という構成内容になっており、日本学術

---

会議は、今後とも本提言に基づき、具体的な諸課題について検討していくこととしている。

最後に、上記の提言に基づき、日本学術会議は、国際貢献のための新しいシステムを構築するための具体的方策を直ちに検討し、その速やかな推進を図るという内容の「学術分野における国際貢献についての基本的提言に関する附帯決議」が採択された。

また、「学術分野における国際貢献についての基本的提言」に関する会長談話を22日付けで発表した。

午後からは、現在、常置委員会、特別委員会で審議されている懸案事項について、自由討議が行われた。

総会3日目は、午前は各特別委員会、午後は各常置委員会・国際対応委員会がそれぞれ開催された。

なお、近藤会長が、4月22日に河野内閣官房長官と、また、同27日に宮澤内閣総理大臣とそれぞれ会見し、「学術分野における国際貢献についての基本的提言」を手渡すとともに、同提言について報告した。

## 学術分野における国際貢献の基本的提言（抜粋）

（前文略）

### 1. 学術分野における国際貢献の意義

（本文略）

### 2. 学術分野における国際貢献の在り方

（本文略。項目のみ）

- (1) 対等・互恵の原則に基づいた国際学術協力の強化
- (2) 国際学術協力の積極的発議等
- (3) 人材育成への協力による国際貢献の推進
- (4) 我が国の学術情報の提供・紹介の促進
- (5) 学術に関する国際団体への対応強化

### 3. 学術分野における国際貢献を進めるための提案

前節で述べた我が国の学術分野における国際貢献の在り方を踏まえ、これを推進していくために、以下の事項を提案する。

#### (1) 我が国からの情報提供機能等の充実・強化

##### ① 学会の支援・育成

我が国の学会は、高等教育研究機関や産業界の研究成果の発表の場として重要な役

---

割を果たしてきた。また、研究者相互の活発な国際交流を通じて、情報の提供に努めているところである。しかしながら、ほとんどの学会は、資金の不足から、必要な活動も十分にできない状況にある。

学術分野における国際貢献という観点において、非政府機関（N O G）としての学会の果たす役割は、極めて大きく、それらが有する情報提供機能を最大限に発揮できるよう、学会の支援・育成を図る必要がある。

② アジア地域における学術研究に関する連携の強化

我が国と地理的・歴史的・文化的な関係の深いアジア地域の学術の発展に資するため、アジア地域の科学者や学術研究機関の間の学術研究ネットワークを拡充・強化することが必要である。また、将来的には、アジアの学術振興のための国際的な組織の在り方について、関係各国の科学者と協議していく必要がある。

(2) 国際学術交流のための支援の充実

① 学術研究機関の整備等

新しい知識の創造と発展は、優れた研究者が集い、切磋琢磨するところから生まれるものであり、研究者の未知への挑戦に対して最も適切な施設・資金・支援システムなどの研究環境を提供することが必要である。したがって、全世界の研究者が日本で研究することに魅力を感じ、充実した研究生活を送れるように、学術研究機関の整備及び適切な運営を図るべきである。

② 来日研究者・留学生への支援の充実

学術分野における国際貢献の第一歩として、各国の人材育成への協力、とりわけ来日研究者・留学生の支援に十分な配慮がなされなければならない。したがって、内外における日本語教育の充実や、来日研究者・留学生の住居、日本人研究者・学生や地域の人々との交流を可能とする交流施設など生活・文化施設の整備・充実を早急に図るべきである。

③ 海外派遣研究者への支援の拡充

国際学術交流は、相手国の国情に応じた総合的配慮の下に行われる必要がある。したがって、その国の研究者との恒常的な連携・協力を維持するとともに我が国からの海外派遣研究者が必要とする各種情報の提供や連絡・調整などもできる人材の当該国への配置など、海外派遣研究者の支援体制の拡充を検討する必要がある。

(3) 学術分野における国際貢献のための新しいシステムの構築

国際的な学術協力については、我が国においても、既に多くの機関がその努力を重ね



---

ているところである。しかしながら、投入されている資金等そのための支援は、質・量ともに、未だ国際的な要求に応える水準にまで達しているとは言えない。しかも、現在個別に推進されている学術協力の相互の連絡・調整は、必ずしも十分ではなく、我が国の総力を挙げてこれを推進しているとは言えない状態にある。

また、今後ますます増えていくと思われる各種の国際的な学術協力プロジェクトの立案や協力、推進については、これまで以上に、科学者の総意を反映しつつ、総合的かつ適切な判断を機動的になし得る場を確保しなければならない。

さらに、我が国が国際的な学術協力のための諸施策を強力に推進するためには、科学者の力のみならず、政府・産業界の強力、更には国民の理解等総合的な支援が必要である。

これらの問題点を改善し、学術分野において国際社会の期待に応える貢献をなし得るように、国民の理解の下に、諸課題の整理、必要な資金の確保・配分等を行う新しいシステム（例えば「学術強力機構」）を構築するなど、今後真剣に検討を進める必要がある。

終わりに

日本学術会議は、人類共通の資産としての学術の発展こそが人類の繁栄と世界の平和の礎になるとの見地から、本提言を取りまとめたものである。

なお、日本学術会議は、今後とも、本提言に基づき、内外の科学者を始め、広く関係各方面の意見を聴きながら、具体的な諸課題について引き続き検討していくことを付言したい。

## 平成5年（1993年）度共同主催国際会議

日本学術会議では、我が国において開催される学術関係国際会議のうち毎年おおむね6件について、学・協会と共同主催している。

本年もまた、6件の国際会議を共同主催することとしており、その概要は、次のとおりである。

### ◆第7回太平洋学術中間会議（6月27日～7月3日）

太平洋地域の住民の繁栄と福祉に直接関わる学術上の問題に関する研究を発展させるため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として宜野湾市（沖縄コンベンションセンター、沖縄都ホテル、メルパルク沖縄）において開催される。

参加予定人数500人（国外300人、国内200人）参加予定国数29か国。

### ◆第6回国際気象学大気物理学協会科学会議及び

第4回国際水文科学協会科学会議合同国際会議（7月11日～23日）

---

気象学、大気物理学及び陸水・水文科学に関する研究を発展させるため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として横浜市（横浜国際平和会議場）において開催される。

参加予定人数1,500人（国外700人、国内800人）、参加予定国数68か国。

◆第15回国際植物科学会議（8月23日～9月3日）

植物科学に関する研究を発展させるため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として横浜市（横浜国際平和会議場）において開催される。

参加予定人数4,000人（国外1,500人、国内2,500人）、参加予定国数81か国。

◆第24回国際電波科学連合総会（8月23日～9月3日）

電波科学に関する研究を発展させるため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として京都市（国立京都国際会館）において開催される。

参加予定人数1,200人（国外800人、国内400人）、参加予定国数49か国。

アジア社会科学協議会連盟第10回総会（9月5日～11日）

アジア・太平洋地域における社会科学の教育、研究、訓練及び普及を促進するため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として川崎市（かながわサイエンスパーク）において開催される。

参加予定人数120人（国外60人、国内60人）、参加予定国数17か国。

◆第21回国際純粋・応用物理学連合総会（9月20日～25日）

物理学を発展させるため、討論を行い、最新の研究情報を交換することを目的として奈良市（奈良県新公会堂）において開催される。

参加予定人数300人（国外150人、国内150人）、参加予定国数41か国。

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木 7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291(代)

## 全国大会・部会研究会のご案内

### 第51回全国大会

1. 日時 平成6年5月28日(土)、29日(日)
2. 会場 愛知学院大学
3. 共通論題 「日本の社会経済システム—新しいパラダイムの構築—」
4. 準備委員長 斉藤 昊 (愛知学院大学)

---

## 中部地方大会 (第28回)

1. 工場見学 日時 平成5年11月19日(金) 13:30~17:00

場所 名古屋市環境事業局 富田工場

2. 研究報告会 日時 平成5年11月20日(土) 10:00~16:30

場所 名古屋商科大学

- (1) Harnessing A Chaos in a Market Economy 山口 薫 (名古屋商科大学)
- (2) メインバンク論の一考察 二村和之 (名古屋学院大学)
- (3) 外国人労働力導入の経済効果と政策的含意 吉田良生 (朝日大学)
- (4) 日本における住宅事情の地域的特性と類型化 角本伸晃 (高岡法科大学)
- (5) 新古典派成長モデルにおける付加価値説 石橋一雄 (名古屋商科大学)

## 関西部会

研究報告会 日時 平成5年12月18日(土) 1時~5時

場所 大阪市立大学文化交流センター

(大阪駅前第三ビル16階 TEL:06-344-5425)

報告者及び論題 (1) 松永宣明氏 (神戸大) 「躍進する東南アジア経済と日本の対応」

(2) 加藤弘之氏 (神戸大) 「市場経済化する中国と日本の対応」

## 西日本部会例会 (第54回)

平成5年10月30日(土)、長崎県立大学にて

理事幹事会 12時より13時まで

研究報告 13時より

部会総会 16時より (予定)

## (訂正とお詫び)

ニュースレターNo.6(6ページ)の記事に誤りがありました。下記のように訂正し、お詫び申し上げます。

(誤) 本部幹事 吉家清次 (専修大) ⇨ (正) 本部幹事 原田博夫 (専修大)

日本経済政策学会ニュースレター No.7 (1993年10月)

編集発行 日本経済政策学会

〒657 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学経済学部内

電話 078-881-1212 (内線3223研究助成室)

FAX 078-882-4838 (神戸大学経済学部)